

2010 年度（平成 22 年度）  
早稲田大学大学院経済学研究科  
入学試験要項

修士課程社会人入学試験

（第 1 期募集：2009 年 9 月実施 [2010 年 4 月入学者用]）

（第 2 期募集：2010 年 2 月実施 [2010 年 4 月入学者用]）

（第 3 期募集：2010 年 5 月実施 [2010 年 9 月入学者用]）

青字部分：2009 年 6 月 13 日修正（2 箇所）

## < 目次 >

1. 日 程 (P4)
2. 募集人員 (P5)
3. 社会人入学試験制度の趣旨と対象者 (P6)
4. 出願資格 (P6)
5. 出願手続 (P7)
6. 出願書類 (P10)
7. 試 験 (P12)
8. そ の 他 (P16)

## < 出願書類一式について >

以下の書類は、当研究科ホームページ (<http://www.waseda.jp/seikei/gse/examinee/02.html>) よりダウンロードして入手してください。

外国人学生<sup>\*1</sup>・外国学生<sup>\*1</sup> (国内出願者<sup>\*2</sup>および国外出願者<sup>\*2</sup>)のうち、英語による研究指導を希望する者は、必ず以下の出願書類全てを英語で作成してください。

入学志願票

研究計画書

経歴書、職歴書

出願書類送付用宛名ラベル

### \* 1 : 外国人学生・外国学生について

当学における外国人学生とは「日本国内にある大学の学部・大学院を卒業・修了した (卒業・修了予定含む) 外国人」のことを表しています。

一方、外国学生とは「日本以外の外国にある大学の学部・大学院を卒業・修了した (卒業・修了予定含む) 外国人」のことを表しています。

### \* 2 : 国内出願者と国外出願者の違いについて

国内出願者 (日本国内居住者の場合)

入学手続完了時まで有効な在留資格 (ビザ) を持って日本国内に居住する者が日本国内から当学に出願する方法です。

国内出願の場合は、出願時に「外国人登録証明書」を提出しなければなりません。なお、国内出願の場合は、早稲田大学による在留資格 (ビザ) の代理申請は行ないませんので、必ず入学時期までに在留期限があるかどうかを確認の上、出願してください。

国外出願者 (日本国外居住者の場合)

(出願する年度の前期に別科日本語専修課程等に在籍して日本国内に居住しており、課程終了後、年度後期には日本国外に居住する予定の者も含む) 出願時に日本国外に居住する者が、海外より直接当学に出願する方法です。当学は、提出された出願書類に基づき書類選考を行ないます。書類選考合格の通知を受け取った者は、来日後に筆記・口頭試問を受けることとなります。

**< 受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合 >**

身体機能の障害により、受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、当研究科事務所（Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp）にお問い合わせください。また、大きな病気やけがのため、受験や就学に支障をきたす恐れがある方についても、それが万が一出願後に起こった場合でも、速やかにお知らせください。

## 1. 日程

当研究科では、9月入学のための入試時期を、第3期募集として新規に設けます。

従来、入学時期を選択制にしていた第1期・第2期募集は、これに伴い、4月入学希望者のみを対象とした入試時期となります。

第1期募集：2010年4月入学

第2期募集：2010年4月入学（国外出願者[外国人学生・外国学生]を除く）

第3期募集：2010年9月入学

第2期募集に限り、外国人学生・外国学生のうち国外出願者の方は出願できませんので、注意してください。

### < 入学希望時期に応じた募集時期 >

入学希望時期	出願者区分	第1期	第2期	第3期
2010年4月入学	日本人・国内出願者（外国人学生・外国学生）			×
	国外出願者（外国人学生・外国学生）		×	×
2010年9月入学	日本人・国内出願者（外国人学生・外国学生）	×	×	
	国外出願者（外国人学生・外国学生）	×	×	

	第1期募集	第2期募集	第3期募集 (日程詳細:2010年2月更新予定)
出願期間	2009年7月1日～7月6日	2009年11月27日～12月2日	2010年4月下旬
第1次試験(書類審査) 検定料振込期間	2009年6月29日～7月6日	2009年11月25日～12月2日	2010年4月下旬
第1次試験(書類審査) 合格発表	2009年7月23日	2009年12月18日	2010年4月下旬
第2次試験(筆記試験・口頭試問) 検定料振込期間	2009年8月17日～8月24日	2010年1月28日～2月4日	2010年4月下旬
第2次試験(筆記試験・口頭試問)	2009年9月12日	2010年2月24日	-
合格者発表日	2009年9月18日	2010年3月4日	2010年5月下旬
入学手続期間	[第1次手続] 2009年10月1日～10月5日 [第2次手続] 2010年3月10日～3月11日	2010年3月10日～3月11日	2010年6月上旬

- (注) 1. 第1期に募集があっても第2期・第3期には募集しない、もしくは第2期まで募集があっても第3期には募集しない研究指導がある場合、当研究科ホームページ(<http://www.waseda.jp/seikei/gse/examinee/02.html>)に公開します。
2. 修士課程一般入学試験の日程は、上記とは異なります。
3. 入試実施年度内において、社会人入学試験の受験機会は1回のみとなります。ただし、同じ年度内でも、一般入学試験への出願による再受験は妨げません。

## 2. 募集人員

専攻名称	コース名称	研究領域名称	研究指導名称	定員
経済学専攻	経済学コース	基礎理論	理論経済学	70名
			数理経済学	
			経済学説史	
		統計・計量分析	計量経済学	
			統計学	
			経済統計	
			数量経済政策	
			金融工学	
		経済史	西洋経済史	
			日本経済史	
			アジア経済史	
		経済政策	経済政策理論	
			産業組織論	
			農業経済学	
			金融論	
			比較政治経済論*	
		公共政策	社会政策	
			社会保障	
			労働経済学	
			公共経済学	
	財政学			
	環境経済学*			
	国際経済	国際経済論		
		開発経済論		
		国際政治経済学		
	国際政治経済学コース 本コースには研究領域の区別はありません。	国際経済論	10名	
		開発経済論		
国際政治経済学				
経済政策理論				
環境経済学*				
農業経済学				
比較政治経済論*				
数量経済政策				

\*印がある研究指導は2010年度募集停止となります。

### 3. 社会人入学試験制度の趣旨と対象者

単に経済学の高度な専門家を養成することにとどまらず、社会の要請にも応じながら、広く高等教育を与えるためのものとして、すでに豊かな実務経験を持つ方は無論のこと、高校以下の教員で再教育を受けたいと考えている方や、学部における経済学の教育に飽き足らず、更に新しい経済学の進展について改めて理解したいと考える方に対して、社会人入学試験を実施いたします。

大学院は、基本的には修士（更に程度の高いものを追求する場合には博士）の学位を与えるものですから、修士論文を書き上げる意図と熱意、そしてそのための基礎学力を持った方であれば、どなたでも門戸が広く開かれています。当研究科はそのような方であれば、（下記の出願資格を満たしている場合）可能な限り多くの学生を受け入れようと考えております。

なお、外国において通常の課程による16年の学校教育全てを修了した外国人留学生の方が当研究科「修士課程社会人入学試験」の出願をされる場合は、当研究科が出願受付窓口となりますので、出願手続等の詳細については当研究科事務所へお問い合わせください（Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp）。

### 4. 出願資格

以下のいずれかの条件に該当し、2010年4月1日（9月入学者は2010年9月21日）現在で、それを満たしてから3年以上経過した者（実務経験の有無は問いません）。

- ・大学を卒業した者。
- ・大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者。
- ・外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（この条件に該当する外国人の方は、下表中、所定期間内に受験したいずれかの語学能力試験において、以下のスコア基準を満たした語学能力証明書を提出しなくてはなりません。）

検定試験種別	スコア基準
TOEFL（いずれか1点）	iBT: 70点以上、PBT: 525点以上、CBT: 195点以上
TOEIC	670点以上
英検	準1級以上
日本語能力試験	2級以上（外国人学生・外国学生のみ）
日本留学試験	220点以上（外国人学生・外国学生のみ）

出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したもののみ有効とします。ただし、日本語能力試験および日本留学試験スコアカード提出者のうち、日本の大学に在籍した者は、当該期間を除いて、出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したもののみ有効とします。

（例えば、2010年1月15日が出願期間の最終日の場合、日本の大学に4年間在籍した者は、2003年1月16日以降に受験したスコアカードであれば免除対象とする。）

に該当しない方で、旧教育制度修了者、各種大学卒業生で、文部科学大臣が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

- （注）1. に該当すると思われる方は、当研究科が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認める場合もありますので、当研究科事務所へお問合せください（Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp）
2. 当研究科では、社会人入学試験に限り、同一募集年度内に第1期募集、第2期募集および第3期募集のうち複数回受験することを認めておりません。

#### < 国際政治経済学コースへの出願に関する注意事項 >

当該募集年度中に、当学大学院政治学研究科の国際政治経済学コースと当研究科の国際政治経済学コースに同時に申し込むことは認められません。

## 5. 出願手続

### 出願期間

第1期募集	第2期募集	第3期募集 (日程詳細:2010年2月更新予定)
2009年7月1日~7月6日	2009年11月27日~12月2日	2010年4月下旬

締切日消印有効(ただし、国外からの郵送の場合は必着とします)。

### 出願方法

市販の封筒(角型2号サイズ)に出願書類一式を封入し、所定の出願書類提出用宛名ラベルを封筒の宛名面に貼付の上、必ず[特定記録郵便]もしくは[簡易書留郵便]にて送付してください。なお、出願締切日が近いときは[特定記録・速達郵便]もしくは[簡易書留・速達郵便]にて送付してください。

### 入学検定料

#### A. 日本国内から納入する場合

修士課程社会人入学試験における入学検定料は、出願の際に必要な[第1次試験(書類審査)検定料]と、書類審査合格者を対象とした[第2次試験(筆記試験・口頭試問)検定料]に分かれています。

検定料の納入方法については、9ページを参照してください。

第1次試験(書類審査)検定料 10,000円

- ・この書類審査検定料の納入は、出願前に必ず行なってください。書類審査検定料を納入していない方の出願は受け付けません。
- ・入学検定料は、9ページ記載の「コンビニエンスストアでの入学検定料支払方法」に従い、所定のコンビニエンスストア店頭にある情報端末から支払手続を行ってください。支払終了後、「入学検定料取扱明細兼受領書」の収納証明書を切り取って志願票の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。
- ・コンビニエンスストアでの第1次試験(書類審査)検定料支払期間は以下の通りです。

第1期募集	第2期募集	第3期募集 (日程詳細:2010年2月更新予定)
2009年6月29日~7月6日	2009年11月25日~12月2日	2010年4月下旬

第2次試験(筆記試験・口頭試問)検定料 20,000円

- ・書類審査合格者を対象に行なう筆記試験・口頭試問に際して、第2次試験(筆記試験・口頭試問)検定料の納入が必要となります。書類審査合格者は、8ページ記載の「コンビニエンスストアでの入学検定料支払方法」に従い、所定のコンビニエンスストア店頭にある情報端末から支払手続を行ってください。支払終了後、第2次試験分の「入学検定料取扱明細兼受領書」の収納証明書を切り取り、筆記試験・口頭試問当日に、当研究科事務所に提出してください。第2次試験(筆記試験・口頭試問)検定料を納入していない方の受験は認めません。
- ・コンビニエンスストアでの第2次試験(筆記試験・口頭試問)検定料支払期間は以下の通りです。

第1期募集	第2期募集	第3期募集 (日程詳細:2010年2月更新予定)
2009年8月17日~8月24日	2010年1月28日~2月4日	2010年4月下旬

< 第 1 次試験・第 2 次試験 共通注意事項 >

支払は、土・日・祝日を問わず、24 時間いつでも可能です。ただし、各期とも納入受付開始日は 10 時から、納入受付終了日は 23 時までの利用となります。

- ・ コンビニエンスストアでの支払に際しては、家族・知人が代理で手続する場合でも、必ず情報端末に志願者本人の情報を入力するようにしてください。
- ・ 検定料支払は原則としてコンビニエンスストアでの支払のみを受け付けますが、お住まいの地域に所定のコンビニエンスストアがないなどの理由により支払が困難である場合には、事前に当研究科事務所 (Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp) までご連絡ください。

**B . 日本国外から納入する場合 (海外送金による納入)**

以下の要領に従い、第 1 次試験、第 2 次試験の検定料を各振込期間に金融機関より海外送金してください。その際の銀行所定の海外送金申請書のコピーを、第 1 次試験検定料は出願書類とともに同封し、第 2 次試験検定料は筆記試験・口頭試問当日に、当研究科事務所に提出してください。第 1 期・第 2 期募集時において筆記試験免除申請を行なう場合や第 3 期募集時における出願の場合も同額の納入が必要となります。

< 海外送金要領 >

送金種類	電信送金 (Telegraphic Transfer)
支払方法	通知払 (Advise and Pay)
円為替手数料	受取人負担 (Payee's Account)
送金額	< 第 1 次試験 > 12,500 円 (検定料 + 円為替手数料 2,500 円) 現地金融機関において別途手数料が必要となる場合、この金額とは別に窓口で手続時にお支払いください。
	< 第 2 次試験 > 22,500 円 (検定料 + 円為替手数料 2,500 円) 現地金融機関において別途手数料が必要となる場合、この金額とは別に窓口で手続時にお支払いください。
送金目的	入学検定料 (Screening Fee)
送金先銀行名	みずほ銀行 (The Mizuho Bank, Ltd.)
支店名	高田馬場支店 (Takatanobaba Branch)
口座番号	普通預金 1886858 (A/C No. 1886858)
受取人	早稲田大学 (Waseda University)
銀行住所	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-26-5 (1-26-5 Takadanobaba Shinjuku-ku Tokyo 1690075, Japan)
スウィフトコード	MHBKJPJ
備考	必要連絡事項 (Message to Payee, if any) には受験者本人の氏名 (Applicant's name) の前に "32GSE" を必ず記入してください。

# 早稲田大学 コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「サークルK」「サンクス」「ローソン」「ファミリーマート」で24時間いつでも払い込みが可能です。

## 1 Web申込み

携帯かパソコンで事前申込み  
<http://e-shiharai.net/>  
携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

大学HPからもアクセスできます!

## 2 店頭で払込

画面の指示に従って必要事項を入力し、番号を取得 ※番号名はコンビニによって異なります。

セブン-イレブン	サークルK・サンクス	ローソン	ファミリーマート
【払込票番号 (13ケタ)】	【オンライン決済番号 (11ケタ)】	【お客様番号 (11ケタ)】と【確認番号 (4ケタ)】	【お客様番号 (11ケタ)】と【確認番号 (4ケタ)】

**セブン-イレブンの場合**

●レジにて  
「インターネット支払い」と店員に伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】をお伝えください。  
※プリントしなかった場合は、番号をお伝えだけでOKです。

●レジにて代金をお支払いください。  
 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

**サークルK・サンクスの場合**

●レジにて  
「オンライン決済」と店員に伝え、【オンライン決済番号】をお伝えください。

●レジにて代金をお支払いください。  
 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

**ローソンの場合**

店頭端末 **Leppi**へ

各種代金・料金お支払い  
 各種代金お支払い  
 マルチペイメントサービス

【お客様番号】、【確認番号】を入力します。

●端末機より「申込み控え」(レシート)が出力されますので、30分以内にレジにてお支払いください。  
 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

**ファミリーマートの場合**

店頭端末 **Famiポート**へ

代金支払い  
 各種代金お支払い  
 マルチペイメントサービス

【お客様番号】、【確認番号】を入力します。

●端末機より「申込み控え」(レシート)が出力されますので、30分以内にレジにてお支払いください。  
 ●その際、「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

●入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。

検定料が3万円未満	473円	全コンビニ共通
検定料が3万円以上	683円	

- 注意**
- 支払期限内に代金を支払わなかった場合は、入力情報が自動的にキャンセルされます。
  - 入学検定料はATMでは振込できません。必ずレジでお支払いください。
  - 「検定料収納証明書」には収納印は押印されません。(コンビニ払込時には収納印は不要です)

## 3 出願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン  
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「チケット等払込受領証」は保管。

●サークルK・サンクス  
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「オンライン決済領収書」は保管。

●ローソン  
●ファミリーマート  
「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「取扱明細書(お客様控え)」は保管。

切り取った「収納証明書」を入学志願票の所定の欄に貼付。

入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

※「収納証明書」を貼付けする際には、転写体の注意書きに「印刷・感圧線などを黄色くさせる場合があります」と記載されている場合はご使用にならないでください。「収納証明書」が黄く変色する恐れがあります。

- 出願期間を入試要項でご確認のうえ、出願に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日のシステム対応は23:30まで、「Webサイトでの申込み」は23:00までとなりますので、余裕をもってお支払いください。
- 一度お支払いされた入学検定料は、店頭では一切返金できませんのでご注意ください。

「コンビニでの検定料納入」についてのお問い合わせは **ユーザーサービスサポートセンター** <http://e-shiharai.net/info/>  
※コンビニ店頭ではお応えできません

## 6. 出願書類

### 出願書類一覧

\*..希望する履修言語に応じて日本語版もしくは英語版を選択し、様式を使用してください。

	提出物	備考
A*	入学志願票	[所定用紙] 「第1期/第2期専用」または「第3期専用」のいずれかを使用。 「入学検定料取扱明細兼受領書」の収納証明書(第1次試験分)を志願票の 所定欄に貼付。
B	各種証明書	卒業証明書(見込)・成績通知書等 詳細は次ページ参照
C*	経歴書	[所定用紙]
D*	研究計画書	[所定用紙]
E	職歴書	[所定用紙]
F	カラー写真	1枚
G	返信用切手	受験票送付用の切手(350円分)

以下に該当する場合、Hの提出が必須となります。

- ・すべての外国学生 募集時期を問わない。
- ・第3期募集に出願する者全員(日本人を含む)
- ・第1期/第2期募集時の出願者で、英語筆記試験の免除希望者

H	TOEFL/TOEIC/英検 /日本語能力試験/ 日本留学試験 いずれか1点の スコアカード	出願期間の最終日より遡って、過去3年以内に受験した試験の所定基準を 満たすスコアカードのコピー  日本語能力試験/日本留学試験については外国学生・外国人学生のみ対象とな ります。
---	--	---

### 出願書類作成上の注意

- ・[所定用紙]フォーマットは当研究科ホームページ(<http://www.waseda.jp/seikei/gse/examinee/02.html>)からダウンロードして入手してください(A4サイズの用紙に印刷してください)。
- ・出願書類は日本語で作成してください。ただし、外国人学生および外国学生(国内出願者・国外出願者とも)で英語での研究指導を希望する者は必ず英語で作成してください。その際、全ての[所定用紙]フォーマットは英語版を使用してください。
- ・出願書類の作成にあたっては、黒のペンまたはボールペンを使用し、文字は楷書、数字は算用数字で記入してください。
- ・印のある欄には記入しないでください。
- ・改姓のため、証明書等に記載されている氏名が異なる場合は、適宜、戸籍抄本等を添付してください。

A：入学志願票[所定用紙]（「第1期/第2期専用」または「第3期専用」のいずれかを使用。）

- ・入試種別は「社会人入試」を選択してください。
- ・第1期・第2期の出願においては、試験科目（英語）において筆記試験免除希望の有無を選択してください。

希望する場合は「検定名称・スコア・受験年月日」を記入のうえ、申請に必要なスコアカード等を必ず提出してください。

第3期の出願においては、試験科目（英語）において「検定名称・スコア・受験年月日」を記入のうえ、申請に必要なスコアカード等を必ず提出してください。詳細については「7.試験」にて参照してください。

出願書類提出後の試験項目変更は一切認めません。

- ・「コース・研究領域」もしくは「コース・研究領域・希望指導教員」まで志願時に決まっている場合はAを、「コース」のみ志願時に決まっている場合はBを選択してください。なお、Aを選択した者は、希望指導教員や志望領域の選択内容等の理由により不合格となった場合、B（「コース」のみ決定）での再審査を希望するかどうかを選択してください。
- ・第1次試験分の「入学検定料取扱明細兼受領書」収納証明書は、入学検定料支払終了後に志願票の所定欄に貼付して提出してください。

B：各種証明書

- ・卒業証明書（2010年3月卒業見込[9月入学希望者は2010年9月卒業見込]の者は卒業見込証明書）および成績証明書
- ・在職証明書

書式は自由。ただし氏名、生年月日、性別、会社名、住所、電話番号および社判のあるもの。

また、提出できない場合は、便箋などに理由を明記の上、提出してください。

- ・外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者は修了証明書および成績証明書。

C：経歴書[所定用紙]

D：研究計画書[所定用紙]

- ・研究計画書には、志望動機・当研究科での研究課題、その課題について自身で勉強したこと、および入学後の研究予定を記入の上、研究計画書表紙とともに左上に1箇所ホチキス留めしてください。研究計画書の字数は2,000字程度（最大4,000字）にしてください。なお、第2志望を希望する場合には、第1志望とは別に、上記要領で作成の上提出してください。

E：職歴書[所定用紙]

F：カラー写真

- ・写真は、タテ4cm×ヨコ3cm（枠無し）上半身、正面、無帽、無背景で、願書受付日前3ヶ月以内に撮影したカラー写真とします（入学手続き時に同一の写真が2枚必要となりますので、ネガを保存する等してください）。また、眼鏡の有無、髪型等、試験場において間違われるような写真は不可とします。写真は、裏面に氏名をボールペンで記入し、志願票にクリップで留めてください。

## G：返信用切手

- ・受験票を含む文書を送付するために必要となる切手（速達郵便：350 円分）を出願書類送付時に同封してください。

## H：TOEFL/TOEIC/英検/日本語能力試験/日本留学試験いずれか 1 点のスコアカード（コピー）

- ・第 1 期・第 2 期募集時における英語の筆記試験免除希望者、および第 3 期募集時の出願者は提出してください。なお、日本語能力試験/日本留学試験については外国学生・外国人学生のみ対象となります。

免除要件などの詳細については、「6. 試験 試験科目」を参照してください。

### 受験票を含む文書の送付

出願受付後、出願が受理された志願者に対し、志願票に記載された住所宛に受験票等を送付します。試験実施日の 3 日前になっても受験票が届かない場合は、直ちに当研究科事務所（Tel：03-3208-8560、E-mail：gse-ml@list.waseda.jp）までお問い合わせください。受験票は、入学後学生証の交付時に必要となりますので、大切に保管してください。

## 7. 試験

### 試験日および合格者発表日

	第 1 期募集	第 2 期募集	第 3 期募集 (日程詳細：2010 年 2 月更新予定)
筆記試験	2009 年 9 月 12 日(土)	2010 年 2 月 24 日(水)	-
口頭試問	2009 年 9 月 12 日(土)	2010 年 2 月 24 日(水)	2010 年 5 月下旬
合格者発表	2009 年 9 月 18 日(金)	2010 年 3 月 4 日(木)	2010 年 5 月下旬

### 第 1 次試験（書類審査）および合格者発表

提出された書類などを総合的に判定し、合否を決定します。

< 第 1 次試験（書類審査）合格者発表と手続 >

第 1 次試験（書類審査）合格者発表は掲示、Web および郵送による通知にて行ないます。電話による合否に関するお問い合わせには応じることができません。

【合格者発表 URL（当研究科 HP トップページ）】

<http://www.waseda.jp/seikei/gse/>

【掲示による合格発表場所】

早稲田キャンパス 3 号館 1 階 中庭 大学院経済学研究科掲示場

第 1 次試験（書類審査）合格者に対して、志願票に記載された住所宛へ受験票等の発送を郵送にて行ないます。合格者で、第 1 次試験（書類審査）合格者発表日の 5 日後になっても通知が届かない場合は、直ちに当研究科事務所（Tel：03-3208-8560、E-mail：gse-ml@list.waseda.jp）までお問い合わせください。なお、第 1 次試験（書類審査）合格者には、筆記試験・口頭試問の教室と時間割等が記載された受験票、「学生記録」用紙（口頭試問時に提出のこと）を送付します。第 2 次試験（筆記試験・口頭試問）の検定料振込方法については、7～8 ページを参照してください。

## 第2次試験（筆記試験・口頭試問）および合格者発表

筆記試験の免除希望者は、以下を参照の上、所定の書類を出願時に提出してください（提出されたものは返却いたしません）。筆記試験免除の可否は予め、受験票送付時にあわせて通知します。

また、口頭試問の目的は、大学院で研究に従事し、2年間で修士論文を作成するための基礎知識をはじめとする研究能力の確認を、出願書類（特に研究計画書）に記載されている内容を確認することにあります。いずれの試験も、必ずしも経済学に関する専門的な知識を十分に持っている必要はありませんが、試験の結果次第では入学後に特定の講義に出席することが義務付けられる場合もあります。なお、国際政治経済学コース志願者の口頭試問においては、政治学に関する基礎知識の確認も行ないません。

### <第1期・第2期募集 試験科目>

#### 1. 筆記試験：英語（英文和訳）

[試験時間] 120分

[解答方法] 3問中3問（全問）解答（辞書持込不可）

[試験免除] 出願時に、入学志願票の「英語筆記免除」欄で「希望する」を選択し、下記の所定要件を満たしたスコアカード1点を提出した者は、英語の筆記試験を免除します（免除の可否は受験票送付時に通知します）。

<英語筆記試験免除要件（いずれか1点を提出のこと）>

検定試験種別	スコア基準
TOEFL（いずれか1点）	iBT: 70点以上、PBT: 525点以上、CBT: 195点以上
TOEIC	670点以上
英検	準1級以上
日本語能力試験	2級以上（外国人学生・外国学生のみ）
日本留学試験	220点以上（外国人学生・外国学生のみ）

出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したものののみ有効とします。ただし、日本語能力試験および日本留学試験スコアカード提出者のうち、日本の大学に在籍した者は、当該期間を除いて、出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したものののみ有効とします（例えば、2010年1月15日が出願期間の最終日の場合、日本の大学に4年間在籍した者は、2003年1月16日以降に受験したスコアカードであれば免除対象とする）。

#### 2. 口頭試問

[試験時間] 30分

筆記試験終了後、同日中に全員受験することとします。また、時間・場所については受験票に記載します。なお、国際政治経済学コース志願者の口頭試問においては、政治学に関する基礎知識の試問も行ないません。

### <第3期募集 試験科目>

第3期募集においては筆記試験を行いません。出願書類とともに、以下のスコアカードおよび研究業績等を提出してください。

#### 1. 語学能力証明書（スコアカード）

出願時には、入学志願票の「受験期」欄で「第3期（9月入学）」を選択し、次頁の所定要件を満たしたスコアカード1点を必ず提出してください。

< 語学能力証明書・スコアカード (いずれか1点を提出のこと) >

検定試験種別	スコア基準
TOEFL (いずれか1点)	iBT: 70点以上、PBT: 525点以上、CBT: 195点以上
TOEIC	670点以上
英検	準1級以上
日本語能力試験	2級以上 (外国人学生・外国学生のみ)
日本留学試験	220点以上 (外国人学生・外国学生のみ)

出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したもののみ有効とする。ただし、日本語能力試験および日本留学試験スコアカード提出者のうち日本の大学に在籍した者は、当該期間を除いて、出願期間の最終日より遡って3年以内に受験したもののみ有効とする (例えば、2010年1月15日が出願期間の最終日の場合、日本の大学に4年間在籍した者は、2003年1月16日以降に受験したスコアカードであれば免除対象とする)。

## 2. 口頭試問

[試験時間] 30分

筆記試験終了後、同日中に全員受験することとします。また、時間・場所については受験票に記載します。なお、国際政治経済学コース志願者の口頭試問においては、政治学に関する基礎知識の試問も行ないます。

< 第2次試験 (筆記試験・口頭試問) 合格発表と手続 >

筆記試験と口頭試問を総合的に判定し、合否を決定します。第2次試験 (筆記試験・口頭試問) 合格者発表は掲示、Web および郵送による通知にて行ないます。電話による合否に関するお問い合わせには応じることができません。

【合格者発表 URL (当研究科 HP トップページ)】

<http://www.waseda.jp/seikei/gse/>

【掲示による合格者発表場所】

早稲田キャンパス3号館1階 中庭 大学院経済学研究科掲示場

第2次試験 (筆記試験・口頭試問) 合格者に対しては、入学手続書類一式を志願票に記載された住所宛に郵送します。合格者で、第2次試験 (筆記試験・口頭試問) 合格者発表日の5日後になっても書類が届かない場合は直ちに当研究科事務所 (Tel: 03-3208-8560、

E-mail: gse-ml@list.waseda.jp) までお問い合わせください。

**試験時間割 (予定) 詳細は受験票にて確認すること。**

募集期	試験種別	時限	試験科目	時間	備考
第1期 第2期	筆記試験	1	英語	9:30 ~ 11:30	英語免除申請が許可された場合は受験不要
全期共通 (第3期含む)	口頭試問	口頭試問時間については別途指示します (9:00 ~ 18:00 を予定)。			

## 注意事項

- ・受験生は試験開始 20 分前には試験教室に入室してください。試験教室には受験票・筆記用具を持参し、受験票は机の上に置いて待機してください。
- ・試験開始後 20 分を経過してからの入室は一切認めません。
- ・解答は日本語で記してください。ただし、英語による研究指導を希望している者は出願書類のみならず、試験解答においても全て英語で記してください。
- ・試験答案用紙はペンまたはボールペン（青または黒）書きとします。修正液は使用できません。
- ・修士課程社会人入学試験の筆記試験においては、各自 1 冊のみ辞書の持込を可とします（ただし、電子辞書は不可）。
- ・携帯電話等は電源を切ってください。また机の上には置かないでください。
- ・口頭試問に臨む場合、カラー写真（タテ 4cm×ヨコ 3cm 枠なしで入学志願票に貼付した写真と同一のものを「学生記録」カードに貼付）が 1 枚必要となります。
- ・口頭試問の日時は受験生ごとに特定の時間を指定します。
- ・勉強と両立することが原則になりますが、定職を持つ方でも入学を認められることがあります。詳細については当研究科事務所（Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp）にお問い合わせください。
- ・一度提出した出願書類および入学検定料は原則として返還できません。ただし、以下のケースに該当する場合には、入学検定料に限り返還いたします。該当する方は当研究科事務所（Tel: 03-3208-8560）までご連絡ください。
  - 1) 検定料を支払ったが、出願書類は提出しなかった
  - 2) 出願資格を満たさなかった、または、出願締切後に書類を提出した
- ・次のことをすると不正行為となることがあります。
  - カンニング（カンニングペーパー・参考書・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど）をすること。
  - 筆記試験において、使用を認められていない用具を使用して問題を解くこと。
  - 筆記試験において、「試験開始です。」の指示の前に、問題冊子・解答用紙に触れること（冊子を開く、解答を始める、裏面・余白などに書き込みを行うなど）。
  - 筆記試験において、「試験終了です。筆記用具を置き、解答用紙を裏返しにしてください。」の指示に従わず、筆記用具を持っていたり解答を続けたりすること。
  - 試験時間中に、答えを教えるなど他の受験生を利するような行為をすること。
  - 試験時間中に携帯電話を身に付けること。
  - 試験時間中に携帯電話や時計の音（着信・アラーム・振動音など）を鳴らすこと。
  - 試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
  - 試験場において試験監督者等の指示に従わないこと。
  - 志願者以外のものが志願者本人になりすまして試験を受けること。
  - その他、試験の公平性を損なう行為をすること。
- ・不正行為の疑いがある場合、次のような対応をとることがあります。
  - 監督員が注意をする、または事情を聴くこと。
  - 別室での受験を求めること。
- ・また、不正行為と認められた場合、次のような対応をとることがあります。
  - それ以降の受験および当該年度における当学の全ての入学試験の受験を認めないこと（入学検定料は返還しない）。
  - 当該年度における当学の全ての入学試験の結果を無効とすること。

- ・早稲田大学では、入学試験の実施に際し、以下のような対応をとることがあります。あらかじめご了承ください。

#### 受験環境について

可能な限り公平・静粛な受験環境の確保に努めますが、やむを得ず以下のような対応をとることがあります。

生活騒音（航空機・自動車・風雨・空調の音、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音、携帯電話の鳴動など）が発生した場合でも、原則として特別な措置は行ないません。

試験中に携帯電話や時計などの音・振動などが発生し、発生源のかばんなどが特定できた場合、持ち主の同意なく監督員が試験場外に持ち出し、試験本部で保管することがあります。

机、椅子、空調、音響設備等の試験教室による違いは一切考慮しません。

他の受験者が迷惑と感ずる行為がある場合、別室受験を求めることがあります。

#### 不可抗力による事故等について

台風、地震、洪水、津波等の自然災害または火災、停電、その他不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰下げ、試験の延期等の対応措置をとることがあります。ただし、それに伴う受験者の不便、費用、その他の個人的損害については何ら責任を負いません。

## 8. その他

### 1.5年修了希望申請について **最終合格者のうち、希望者のみ入学手続き時に申請のこと。**

当研究科では、優れた研究実績のある社会人入学者を対象に1.5年修了制度を設けています。1.5年修了希望者は、社会で行なった業績に関する以下の書類とともに、入学手続き時（1次手続き時也可）に1.5年修了希望届を提出してください。なお、入学手続き期間以外、および入学後の提出は認められません。申請書式および詳細は、当研究科事務所にお問い合わせください（Tel: 03-3208-8560、E-mail: gse-ml@list.waseda.jp）。

- ・業績報告書（業績目録、各業績の概要書）
- ・原則として、業績は活字媒体のものとし、主要業績（最大3点まで）を貼付すること。
- ・報告可能な業績は、入学前3年以内のものに限る。

#### 学費等（予定）

ご参考：<2009年度 学費・諸会費>

（単位：円）

以下記載の学費額等は、2009年4月入学者に適用される学費額となります。2010年4月入学者に適用される学費額等については、改定が予定されておりますので、予めご承知おきください。

納入期	学費				諸会費			合計
	入学金	授業料	施設費	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
09年度前期	260,000	245,500	50,000	1,500	1,500	2,000	750	561,250
09年度後期	-	245,500	50,000	1,500	1,500	-	750	299,250
計	260,000	491,000	100,000	3,000	3,000	2,000	1,500	860,500

（注）1．正規の課程で当学学部および大学院に入学金を納め在籍した者が入学する場合は入学金免除となります。

2．当学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。

3．一度提出した出願書類および納入した入学金、学費等（入学時）は、原則として返還しません。ただし、やむ

を得ない事情により入学を辞退する場合には、学費等（入学時）のみ返還の対象となります。また、複数の研究科から入学を許可された場合、本人からの申し出により、既に納入した入学金、学費等（入学時）を入学希望研究科の費用に振り替えることができます（入学手続期間が全く重ならない研究科間に限られます）。手続方法等、詳細については合格者に送付される「入学手続の手引き」にて参照してください。

### 入学前の準備

講義要項を事前に配布し、領域制の仕組みや指導教員の決定等についてオリエンテーションを行ないます。出願時に指導教員が決定していない新入生の方は、入学前に仮の指導教員（1名）および可能性のある指導教員を指定します（合計3名まで）。それに基づき、仮指導教員、可能な指導教員の基礎演習科目等をチェックし、それらの基礎となる科目や前提知識等を確認します。同時に、研究科全体の必修科目や指導教員別の必修科目等も確認し、時間割を作成していきます。

### オリエンテーション

学生生活を送るにあたっての注意・指導（特にレポートにおける盗用・剽窃行為について）を行ない、また領域制および指導教員決定についての追加説明・指導教員変更に関する申請の説明等を行ないます。

### 入学直後の科目履修指導

指導教員が予め決まっている新入生の方は指導教員より受けていただきます。指導教員が決定していない場合は、いくつかの科目履修指導を受けて最終履修科目が決定した段階で、仮指導教員より承認していただくこととなります。複数の科目履修指導を受けることになるため、履修科目指導の段階でも、研究分野に関する様々な知識や情報を得ることができます。

### 授業開始後の研究指導

指導教員の最終決定に際して相談事項がある場合は、領域内での相談体制を整えておりますので、遠慮なくご相談ください。

### 指導教員の決定

1年次の前期末までに全入学者の所属研究領域と指導教員を決定します。指導教員が仮決定の状態で購入した方は、最終的に志望する教員から7月末までに正式な指導教員となることの承諾を得、所定の書類を事務所に提出していただくこととなります。

指導教員を指定して入学された方については、上記とは別に決定した指導教員の研究指導を入学当初から開始することとなります。なお、入学半年後に指導教員変更を希望する場合、指導教員変更申請の手続が別途必要となります。

### 個人情報の取扱いについて

当学では、志願時に収集した個人情報（氏名・生年月日・住所等）を、入学試験実施・合格発表・入学手続およびこれに付随する業務のために利用します。その際、当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう、必要かつ適切な管理を行ないます。

また、上記業務の全部または一部を委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務付けます。